

2018生活点検運動「ライフUP21」アンケート集約結果

2018生活点検運動「ライフUP21」アンケート調査にご協力いただき感謝いたします。

連合愛知は、「働くことを軸とする安心社会」の実現にむけ、安全で安心して暮らせるまちづくりをめざし、行政に反映する政策実現の取り組みに活かす運動として、『ライフUP21』アンケート調査を3年毎に行ってています。

私たちが安心して暮らすためには、超少子高齢社会の進展や共働き世代が増加する中で、福祉や社会保障制度の充実に加え地域ぐるみで支え合うことができる環境づくりが求められています。このような状況を踏まえ、調査は子ども・子育て・介護に関する設問とし、組合員・ご家族、地域の皆さまからの声やご意見を集約した結果を次の通りご報告します。なお、この調査結果は今年度の愛知県に提出する重点要望書（8/2）に盛り込み、次年度予算に反映されるよう活動を展開します。

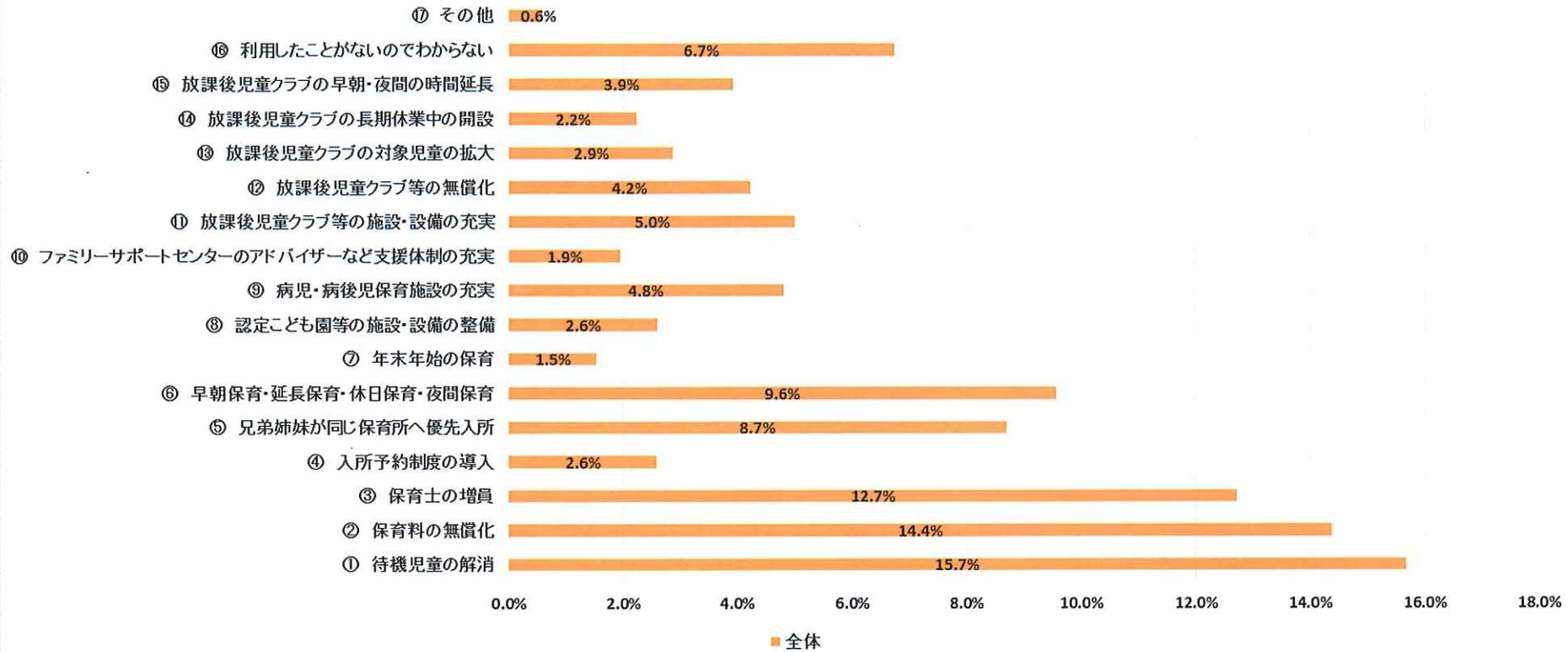
■実施期間 2108年2月～3月 ■配布 160,000枚 ■集約枚数 14,798枚 (92.5%)

育児と仕事の両立支援について

Q1：保育所・放課後児童クラブ等に望むことはありますか。※3つを選択

- ①待機児童の解消
- ②保育料の無償化
- ③保育士の増員
- ④入所予約制度の導入
- ⑤兄弟姉妹が同じ保育所への優先入所
- ⑥早朝保育・延長保育・休日保育・夜間保育
- ⑦年末年始の保育
- ⑧認定こども園等の施設・設備の整備
- ⑨病児・病後児保育施設の充実
- ⑩ファミリーサポートセンターのアドバイザーなど支援体制の充実
- ⑪放課後児童クラブ等の施設・設備の充実
- ⑫放課後児童クラブ等の無償化
- ⑬放課後児童クラブの対象児童の拡大
- ⑭放課後児童クラブの長期休業中の開設
- ⑮放課後児童クラブの早朝・夜間の時間延長
- ⑯利用したことがないのでわからない
- ⑰その他

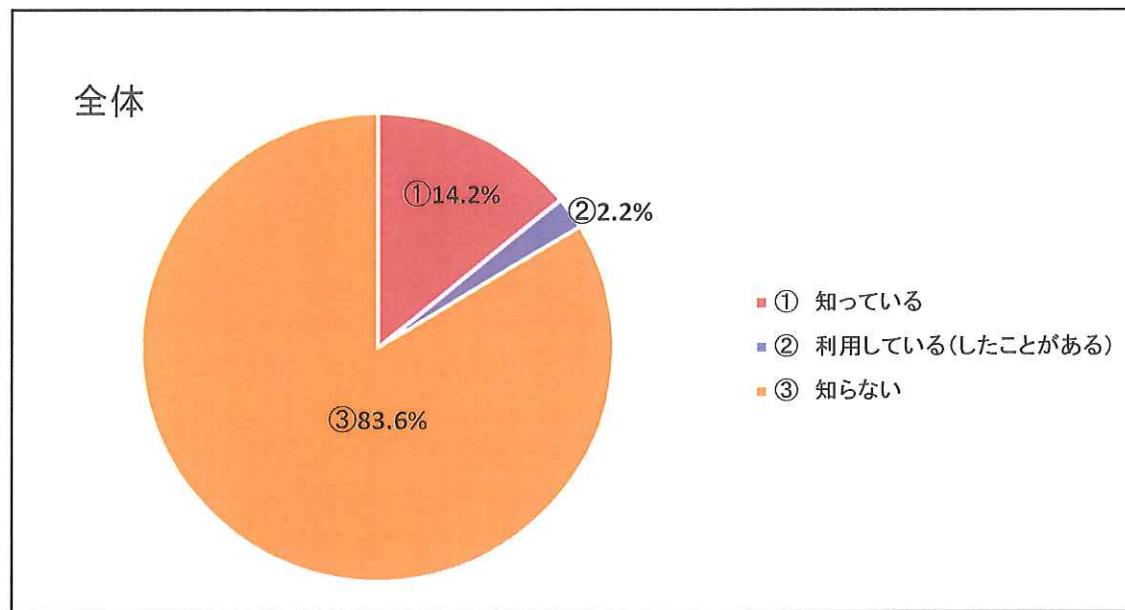
全体



望む項目として最も多かったのは「待機児童の解消（15.7%）」そして「保育料の無償化（14.4%）」「保育士の増員（12.7%）」の順となった。待機児童数について、厚生労働省が発表した資料（2018.4.11）によると、愛知県の2017年4月1日の待機児童数は185人だったが、同年10月1日では648人（昨年同月数121人増）となっている。「隠れ待機児童」も含めた早期解消、保育所等の充実、また地域間格差の解消にむけての引き続きの対応が必要である。

Q 2 :「子育て世代包括支援センター」を知っていますか。

- ①知っている
- ②利用している（したことがある）
- ③知らない

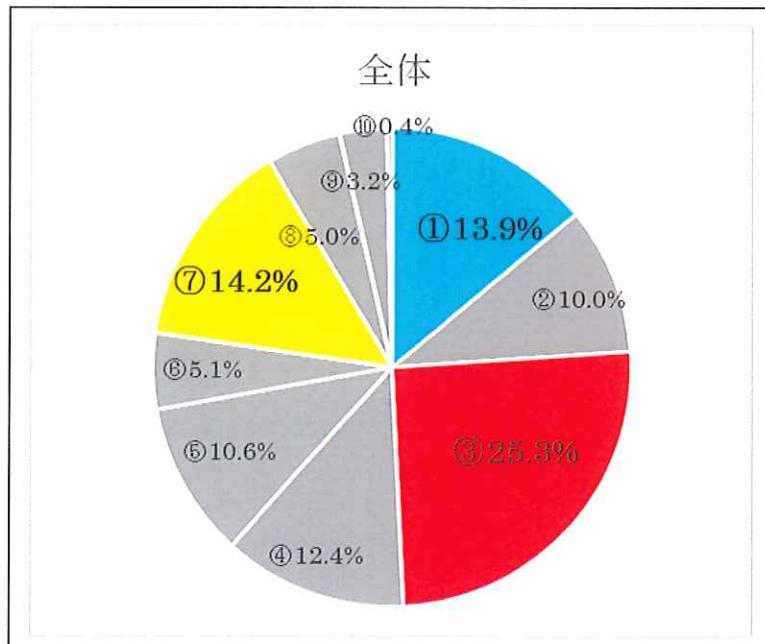


「知らない（83.6%）」が大半を占めた。子育て世代包括支援センターは、2015年3月20日に閣議決定され、2020年度末まで地域事情等を踏まえながら全国展開をめざすもので運営は各市町村となっている。愛知県においては、27市町（2017.10.1現在）に設置がされている。妊娠出産から子育て時期まであらゆる相談を受付ける、ワンストップサービスであり全市町村設置にむけての対応が求められる。

児童福祉施策について

Q 1：地域全体で子育てを支えるために必要な環境整備は何ですか。※3つを選択

- ①地域に住む人々と子どもの交流の場を増やす
- ②地域におけるスポーツや芸術等のクラブ活動の充実を図る
- ③子どもが安心して外遊びができる場所の確保・充実を図る
- ④図書館・公民館・児童館、スポーツ施設等で子どもが参加しやすいイベント等の充実を図る
- ⑤無料の学習支援（放課後児童クラブ等へのスタッフ配置など）
- ⑥子どもに無償または安価で温かい食事を提供する施設（子ども食堂など）
- ⑦地域での子どもへの声掛け・見守り ⑧親同士の交流の場を増やす ⑨児童委員の増員や職務強化
- ⑩その他



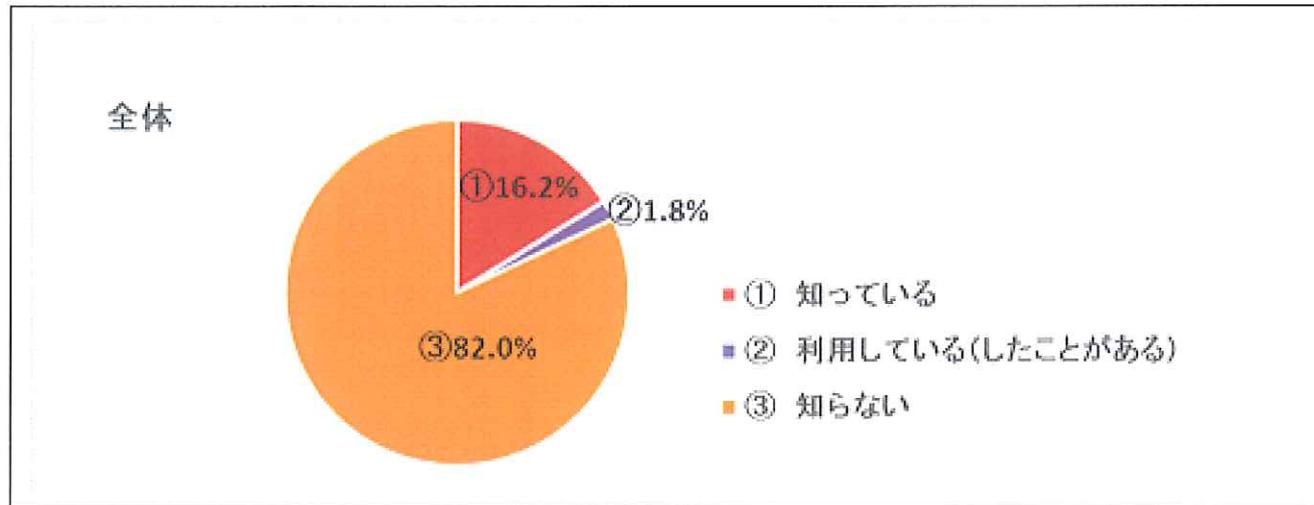
「子どもが安心して外遊びができる場所の確保・充実を図る（25.3%）」「地域での子どもへの声掛け・見守り（14.2%）」「地域に住む人々と子どもの交流の場を増やす（13.9%）」が上位の回答となる中、一方で「親同士の交流の場を増やす」が5.0%に留まっている。近年の都市化、核家族化、少子化、地域における地縁的なつながりの希薄化が進むなか、児童虐待や、不登校等子どもの問題行動が深刻化している。子育ては未来の日本を支える人材を育てるものである。

地域ぐるみで子どもを育てるために、親同士のコミュニケーションや行政をはじめ学校・家庭・地域の協働が必要となる。

介護と仕事の両立支援について

Q 1 :「※地域包括支援センター」を知っていますか。

- ①知っている
- ②利用している（したことがある）
- ③知らない



地域包括センターは、愛知県下 221箇所（2017.6.1 現在）あり全市町村に設置されている。各地域のセンターには、保健師（若しくは経験豊富な看護師）や社会福祉士、主任ケアマネジャーが配置されており、高齢者の暮らしを地域でサポートするための拠点として、介護だけでなく福祉、健康、医療などさまざまな分野から総合的に高齢者とその家族を支えている。

高齢で医療や介護等が必要な状態になっても、適切なサービスを利用することによって、自立した日常生活の継続が図られる。地域の中に点在していないことからも知名度が低いことが伺える。また、利用者（利用したことがある）の低さも伺えた。適切なサービスを受けるうえでも、広く周知する必要がある。

Q2 : Q1で「知っている」「利用している（したことがある）」を選んだ方のみお答えください。

「地域包括支援センター」が行うサービスで知っている内容はありますか。※複数選択可

- ①介護予防などのケアプランの作成
- ②介護予防に関する情報提供・各市町村が実施する介護予防事業の紹介
- ③介護保険サービスの利用などの相談
- ④高齢者とその家族の生活に関する困りごとや心配ごとの相談
- ⑤各市町村の高齢者福祉事業サービスの紹介 ⑥住宅改修や福祉用具の相談
- ⑦成年後見制度の活用支援 ⑧虐待および消費者被害の早期発見・防止の対応
- ⑨介護支援専門員（ケアマネージャー）による支援 ⑩利用したことがないのでわからない
- ⑪その他

全体

① その他 0.3%

⑩ 利用したことがないのでわからない 4.3%

⑨ 介護支援専門員（ケアマネージャー）による支援 12.0%

⑧ 虐待および消費者被害の早期発見・防止の対応 4.8%

⑦ 成年後見制度の活用支援 3.7%

⑥ 住宅改修や福祉用具の相談 9.1%

⑤ 各市町村の高齢者福祉事業サービスの紹介 10.8%

④ 高齢者とその家族の生活に関する困りごとや心配ごとの相談 14.0%

③ 介護保険サービスの利用などの相談 15.4%

② 介護予防に関する情報提供・各市町村が実施する介護予防事業の紹介 12.2%

① 介護予防などのケアプランの作成 13.3%

0.0% 2.0% 4.0% 6.0% 8.0% 10.0% 12.0% 14.0% 16.0% 18.0%

Q 3 : 「地域包括支援センター」に望むことはありますか。※3つを選択

- ①利用者が安心して相談できるような受け入れ態勢の整備
- ②夜間（深夜）や早朝の対応サービス
- ③個人情報保護の徹底
- ④利用者の満足度向上のための適切な苦情対応体制の整備
- ⑤相談内容に応じた適切な対応
- ⑥地域においての関係機関とのネットワークづくり
- ⑦適切な介護予防ケアマネジメント
- ⑧認知症高齢者に対しての支援基盤の強化
- ⑨独居高齢者に対して支援基盤の強化
- ⑩地域包括支援センターのPR（宣伝）活動
- ⑪地域間での格差解消
- ⑫利用したことがないのでわからない
- ⑬その他

全体



Q 2 の回答では、「介護保険サービスの利用などの相談」「高齢者とその家族の生活に関する困りごとや心配ごとの相談」「介護予防などのケアプランの作成」が、センターで行っているサービスとして知られている上位となつた。Q 3 の結果からも、利用者の立場にたつた一層のサービス向上と、不安を払拭し安心が求められる地域の拠点となることが求められる。

以 上